

企業価値担保権に対する九州企業の意識調査

新しい資金調達の選択肢「企業価値担保権」、 認知度は 3 割弱にとどまる

～ 金融機関の適正な判断・目利き力がカギに ～

不動産担保や経営者保証などによらない資金調達の新たな選択肢になり得る企業価値担保権。

事業者の将来キャッシュフローや無形資産を含む事業全体を担保として有形資産の乏しいスタートアップや、経営者保証により事業承継や思い切った事業展開を躊躇している事業者などの資金調達を円滑にすることで企業の活性化が期待される。加えて、金融機関によるタイムリーな経営改善、資金繰り支援の動きが加速しそうだ。

企業価値担保権の創設などを骨子とする「事業性融資の推進等に関する法律」は、2024 年 6 月に公布され、成立から 2 年半以内に施行が予定されている。

そこで、帝国データバンク福岡支店は、企業価値担保権に対する九州企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 9 月調査とともに行った。



※ 調査期間は 2024 年 9 月 13 日～30 日、調査対象は九州・沖縄地区 2,635 社で、有効回答企業数は 940 社（回答率 35.7%）

調査結果（要旨）

1. 企業価値担保権の認知度、3 割弱にとどまり、「知らない（言葉も知らない）」企業は 57.3%
2. 企業価値担保権を「活用したいと思う」企業は 4.8%、「今後検討したい」企業は 20.9%。
他方、「活用したいと思わない」企業は 27.0%
3. 活用する理由、「自社の事業性に着目した評価に基づき融資を受けたいため」とする企業が 65.1%でトップ
4. 活用しない理由、「自己資本で必要な資産をまかなえているため」が 39.0%で最高に

1. 企業価値担保権の認知度は3割弱に、「知らない」企業は半数以上に

企業価値担保権の認知状況について尋ねたところ、「制度の内容を含めてよく知っている」が0.4%にとどまったほか、「制度の内容を含めてある程度知っている」(5.2%)、「名前は聞いたことがあるが、制度の内容は知らない」(22.1%)も低水準だった。「今後の事業展開に伴い、事業制に着目した融資が受けれるのは喜ばしいことです」(自動車・同部品小売業、鹿児島県)などの意見も寄せられたものの、認知度は3割弱にとどまった。

(22.1%) も低水準だった。「今後の事業展開に伴い、事業制に着目した融資が受けれるのは喜ばしいことです」(自動車・同部品小売業、鹿児島県)などの意見も寄せられたものの、認知度は3割弱にとどまった。

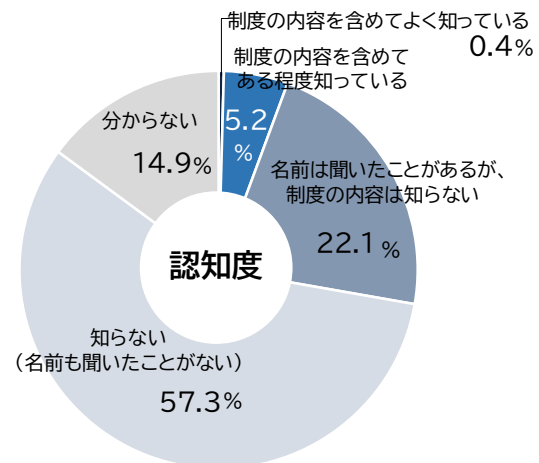
他方、「知らない(名前も聞いたことがない)」とする企業は57.3%と半数にのぼった。企業からは「企業価値担保権は、今後勉強してみたい」(専門サービス、鹿児島県)や「少し勉強してみます」(不動産、福岡県)というように、知らないながらも前向きに捉える声がいくつも聞かれた。

その一方で、「顧問弁護士、税理士からのアドバイス、または金融機関からのアナウンスもない」(専門サービス、大分県)や、「詳しい制度内容などをまとめた資料があれば見たい」(飲食店、長崎県)というように、新しい制度のため情報が容易に得られない点を指摘する声も複数聞かれた。

また、企業価値担保権を「知らない(名前も聞いたことがない)」割合を従業員数別にみると、「1,000人超」の企業では20.0%と2割台だった。しかし、従業員の規模が小さくなるほどその割合は高まっていき、「6~20人」(59.2%)の企業で全体の割合を上回った。とりわけ「5人以下」の企業では64.9%と6割を超えた。

企業規模の小さい企業からは「聞いたこともないので、どのような制度かわからない」(自動車・同部品小売、福岡県)や「金融機関は事業の価値や経営者の資質に対して融資することが本来のあり方だろうと思う」(建設、福岡県)など、さまざまな意見が聞かれた。

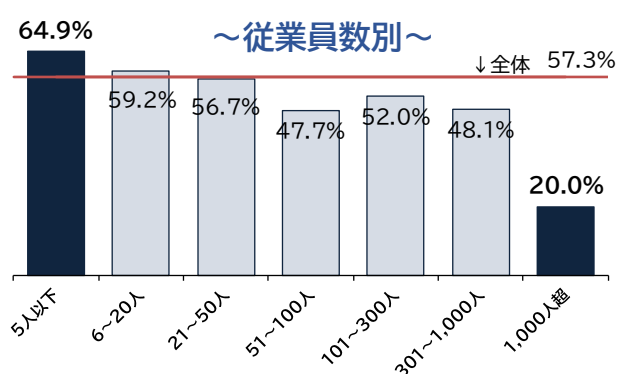
企業価値担保権の認知度



注1:母数は、有効回答企業940社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

企業価値担保権を「知らない」割合



2. 企業価値担保権に対し『活用意向あり』とする企業は 25.6%

自社において金融機関から融資を受ける際に、企業価値担保権を活用したいか尋ねたところ、「活用したいと思う」は4.8%、「今後検討したい」は20.9%となり、両者を合計した『活用意向あり』とする企業は25.6%だった。

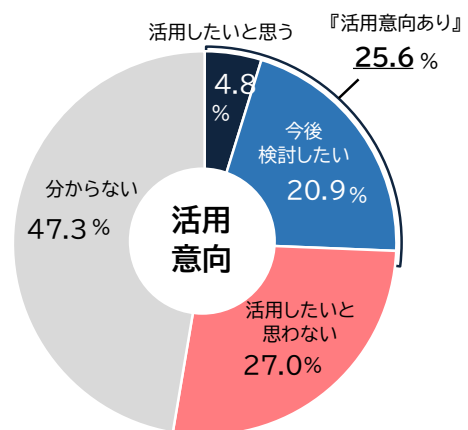
他方、「活用したいと思わない」も27.0%で、企業の見解は二分している。

企業からは、「新たな資金調達方法として非常に魅力を感じる」（飲食料品小売業、鹿児島県）といった意見や、「グループでCMS制度がある」（建設、福岡県）といった意見が寄せられた。

ただし、「分からない」が47.3%となり、活用意向について、現時点では多くの企業で判断がつかない様子もうかがえた。

また、活用の有無にかかわらず、「金融庁の監督指針「事業性評価に基づく与信判断」が遅々として根付かない中、現状の金融機関が妥当性のある企業価値評価をできるのか疑問」（機械製造、福岡県）や「今の手数料商売しかしていない銀行に企業価値を見極める事ができるのでしょうか？」（娯楽サービス、佐賀県）などというように、融資を行う金融機関への審査能力や知見不足を懸念する意見もあがった。

企業価値担保権の活用意向



注1: 母数は、有効回答企業940社

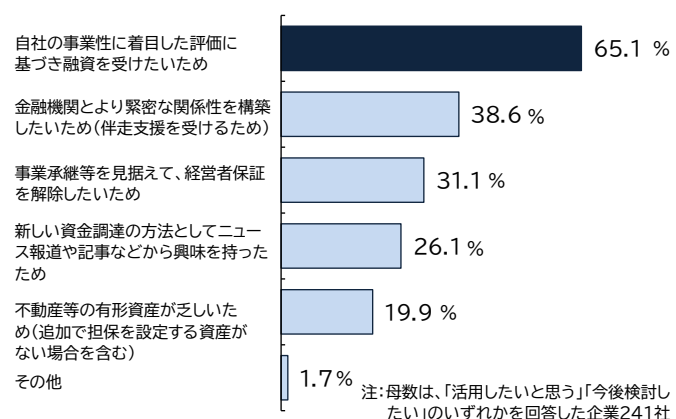
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

3. 活用する理由、6割を超える企業で「自社の事業性に着目した評価に基づき融資を受けたい」

企業価値担保権を活用する意向のある企業に対して、その理由を尋ねたところ、「自社の事業性に着目した評価に基づき融資を受けたいため」とする企業が65.1%と6割を超えトップとなった。

以下、「金融機関とより緊密な関係性を構築したいため（伴走支援を受けるため）」（38.6%）と「事業承継等を見据えて、経営者保証を解除したいため」（31.1%）が3割台で続いた。

企業価値担保権を活用する理由



注: 母数は、「活用したいと思う」「今後検討したい」のいずれかを回答した企業241社

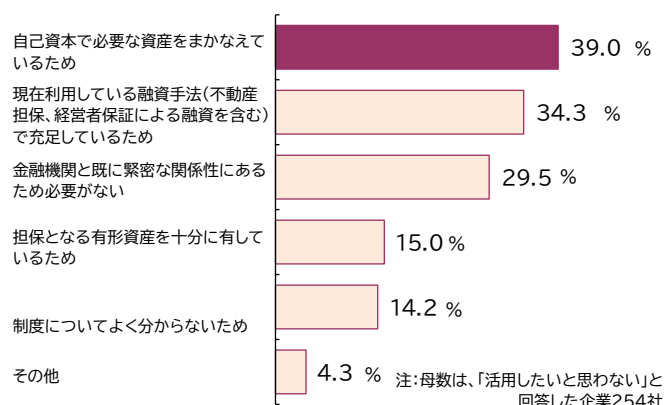
4.活用しない理由、企業の約4割が自己資本でまかなえている

企業価値担保権を活用したいと思わない企業に対して、その理由を尋ねたところ、「自己資本で必要な資産をまかなえているため」とする企業が39.0%で最も高く約4割となった。

以下、「現在利用している融資手法（不動産担保、経営者保証による融資を含む）で充足しているため」が34.3%、「金融機関と既に緊密な関係性にあるため必要がない」が29.5%で上位に並んだ。

そのほか、「金融機関の評価力量が疑問。」（電気機械製造、大分県）や「銀行からの借入れは一切しない。出入金と振込のみ使用」（不動産、沖縄県）といった意見も寄せられた。

企業価値担保権を活用しない理由



まとめ

本調査の結果、現時点では企業価値担保権を「知らない」企業が半数以上を占め、調査を通じて初めて知った企業も少なくなかった。その一方で、しっかりと制度の内容を理解している企業は1%にも満たず、名称を知っている企業を含めても認知度は3割に届かなかった。

また、活用に関しては、活用意向のある企業が4社に1社程度、活用したいと思わない企業も4社に1社程度となり、活用に対する見解は二分していた。また、「分からない」とする企業が半数近くにのぼり、多くの企業で現時点では判断がつかない様子が見えられた。

活用の意向がない企業においては、自己資本でまかなえている点や、現在の資金調達の手法で十分に間に合っているなどの認識に加え、そもそも制度についての情報が十分に伝わっていないという点も活用しない理由にあげられた。

一方で、活用意向のある企業からは、「自社の事業性の評価を得たいため」や、「金融機関と親密な関係を築くため」、「事業承継を見据え経営者保証を解除するため」といった理由が活用の後押しになっていた。

現状、企業価値担保権は認知度が低く、多くの企業で金融機関の評価方法や具体的な事例がないことでどのようなメリット、デメリットがあるのか判断できないようだ。理解が進む企業からは前向きな意見も多く聞かれるが、新たな資金調達の手法として認知されていくためには、行政や金融機関などが、まずは制度の仕組みや評価の仕方といった情報をより豊富に分かりやすく周知していくことが重要と言える。

企業価値担保権の認知度

(構成比%, カッコ内社数)

	制度の内容を 含めてよく知っ ている	制度の内容を 含めてある程 度知っている	名前は聞いた ことがあるが、 制度の内容は 知らない	知らない (名前も聞いた ことがない)	分らない	合計
全体	0.5 (59)	5.3 (594)	22.4 (2,511)	56.5 (6,317)	15.3 (1,707)	100.0 (11,188)
九州	0.4 (4)	5.2 (49)	22.1 (208)	57.3 (539)	14.9 (140)	100.0 (940)
大企業	0.8 (1)	9.3 (11)	25.4 (30)	48.3 (57)	16.1 (19)	100.0 (118)
中小企業	0.4 (3)	4.6 (38)	21.7 (178)	58.6 (482)	14.7 (121)	100.0 (822)
うち小規模	0.3 (1)	3.4 (12)	20.8 (74)	61.4 (218)	14.1 (50)	100.0 (355)
農・林・水産	0.0 (0)	8.3 (1)	8.3 (1)	50.0 (6)	33.3 (4)	100.0 (12)
金融	6.7 (1)	20.0 (3)	6.7 (1)	40.0 (6)	26.7 (4)	100.0 (15)
建設	0.0 (0)	8.4 (15)	25.8 (46)	49.4 (88)	16.3 (29)	100.0 (178)
不動産	0.0 (0)	2.4 (1)	31.0 (13)	57.1 (24)	9.5 (4)	100.0 (42)
製造	0.6 (1)	5.3 (9)	21.1 (36)	62.0 (106)	11.1 (19)	100.0 (171)
卸売	0.5 (1)	4.0 (8)	22.9 (46)	57.2 (115)	15.4 (31)	100.0 (201)
小売	0.0 (0)	2.6 (2)	19.5 (15)	64.9 (50)	13.0 (10)	100.0 (77)
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	28.3 (13)	52.2 (24)	19.6 (9)	100.0 (46)
サービス	0.5 (1)	5.1 (10)	18.4 (36)	60.7 (119)	15.3 (30)	100.0 (196)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)
従業員数別	5人以下	0.0 (0)	2.2 (5)	16.9 (38)	64.9 (146)	100.0 (225)
	6人～20人	0.4 (1)	4.1 (11)	24.0 (64)	59.2 (158)	100.0 (267)
	21人～50人	0.0 (0)	8.4 (17)	21.2 (43)	56.7 (115)	100.0 (203)
	51人～100人	0.0 (0)	8.1 (9)	28.8 (32)	47.7 (53)	100.0 (111)
	101人～300人	2.0 (2)	3.9 (4)	20.6 (21)	52.0 (53)	100.0 (102)
	301人～1,000人	3.7 (1)	11.1 (3)	29.6 (8)	48.1 (13)	100.0 (27)
	1,000人超	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (2)	20.0 (1)	100.0 (5)
福岡	0.6 (2)	6.8 (24)	20.7 (73)	58.2 (205)	13.6 (48)	100.0 (352)
佐賀	0.0 (0)	2.9 (2)	20.3 (14)	62.3 (43)	14.5 (10)	100.0 (69)
長崎	0.0 (0)	3.2 (3)	22.3 (21)	57.4 (54)	17.0 (16)	100.0 (94)
熊本	0.9 (1)	5.4 (6)	23.4 (26)	49.5 (55)	20.7 (23)	100.0 (111)
大分	0.0 (0)	2.9 (2)	24.6 (17)	60.9 (42)	11.6 (8)	100.0 (69)
宮崎	1.4 (1)	4.3 (3)	22.9 (16)	55.7 (39)	15.7 (11)	100.0 (70)
鹿児島	0.0 (0)	3.7 (4)	21.5 (23)	62.6 (67)	12.1 (13)	100.0 (107)
沖縄	0.0 (0)	7.4 (5)	26.5 (18)	50.0 (34)	16.2 (11)	100.0 (68)

注1: 網掛けは、九州以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業940社

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：秋山 進、丸山 翔大
 TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私
 的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。